

こんにちは

日本共産党

横浜市議団です

日本共産党  
横浜市議員団  
2009.9.9号

横浜市中区港町1-1(市庁舎内)  
電話 671-3032 FAX 641-7100  
E-mail: info@jcp-yokohama.com  
http://www.jcp-yokohama.com/

# 新型インフルエンザ対策の強化を

## 横浜でも新型インフルで学級閉鎖

厚生労働省は先月21日、新型インフルエンザが全国的に流行期入りしたと発表しました。横浜市でも8月初旬から感染患者が増加。夏休み後授業が再開した市立の小中高校では、インフルエンザ様症状等による児童・生徒の欠席者が増え、9月7日現在、累計で学級閉鎖が29校35クラス、学年閉鎖が5校5学年となっています。

厚生労働省の見通しでは、毎年の季節性インフルエンザの2倍にあたる国民の2割が新型インフルエンザを発症した場合、ピーク時には1日あたり6万2000人が発症、4万6400人が入院。現在の流行がピークを迎えるのは、9月下旬から10月上旬以降とみられています。

## 党市議団が林市長に緊急申し入れ

日本共産党横浜市議団は7日、林市長に対して新型インフルエンザ対策に関する緊急申し入れを行いました。

大浜悦子保健所長に申し入れ文書を手渡した後の懇談で、大貫憲夫党市議団長は、これから感染がさらに増えることが予測されるため、十分に対応を取ってほしいと要望しました。白井正子議員は、大都市横浜で保健所が1か所に統合され、各区福祉保健センターには行政医師が18区合わせてわずか17人という体制では、新型インフルに十分対応できないと6月議会で質問したことに触れ、その後医師は増えたのかと問いました。

大浜所長は、感染症対応の重要性については十分に認識していると応え、6月以降医師を2人採用し、保健事業課と衛生研究所に配置したと答えました。



大浜保健所長（左手前から2人目）らと懇談する（右5人目から）関美恵子、大貫憲夫、中島文雄、河治民夫、白井正子の各市議＝9月7日、横浜保健所

## 新型インフルエンザに関する緊急要求

1. 保健所の体制を強化し、保健師・健康危機管理担当医師を早急に増やすこと。
2. 感染症病床を増加し、人工呼吸器等治療に必要な資器材を十分に確保して、入院患者の増加に対応できる体制を確立すること。
3. 全面的に協力してもらわなくてはならない民間診療所・病院に、発熱外来用資器材等を十分に確保して提供すること。また、協力医師・看護師等の健康被害・休業等について補償すること。
4. 低所得者の未受診による重症化、感染が社会化するおそれがあるため、ホームレス対策、国保法44条の窓口負担減免猶予の基準緩和、ワクチン接種の負担補助制度の新設等を行うこと。
5. 集団感染が確認された保育所や学校が閉鎖（部分的も含む）され、保護者が勤務先を欠勤せざるをえない場合に、雇用不安の誘発が報告されていることから、すべての市内事業者理解・協力を申し入れること。
6. 国に対し、財政支援と安全なワクチンの製造・確保を急ぐよう要請すること。